

平成19年度 事務事業評価表		担当	市民福祉部 児童課				内線等	2162
事務事業名	家庭児童相談事業					事業コード	1. 一般事務事業(ソト事業)	
根拠法令等	蒲郡市家庭児童相談室設置要綱・家庭相談員設置要綱					Dその他		

総合計画での位置付け

基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	児童・母子(父子)福祉
------	---------------------	-----	-------------

事務事業の内容

対象(受益者)	児童育成上の諸問題を抱えている家庭に対して
手 段	家庭児童相談室を設置し、家庭相談員を配置して
想定する成果	家庭児童福祉に関する専門的な相談事業及び措置の徹底を期するものである。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
相談件数	975件	1,105件	1,100件
家庭相談員数	4人	4人	4人
相談員報酬	6,574千円	7,228千円	7,228千円

成果指標

成果指標名	1日当たりの平均相談件数	相談1件当たりの事業費
成果指標の説明	相談件数/相談受付日数	事業費/相談件数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		4.0件				4.5件				4.5件			
成果指標		7,976円				7,610円				7,765円			
事業費	事業費	6,998				7,628				7,757			
	人件費	778				781				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤		正規	0.1	非常勤		正規	0.1	非常勤	
	合計	7,776				8,409				8,542			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	7,776				8,409				8,542			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	2	3	3	相談件数は前年度比較13%(130件)増加している。
経済効率性	3	3	3	3	費用は非常勤相談員4人の報酬が主なもので、年間1,105件の相談を受けている。
事務効率性	2	2	2	2	週5日勤務の相談員1人と週3日の相談員3人で相談を受けているが、相談により時間を要するものがある。
必要性	3	3	3	3	家庭における児童育成に関する相談及び指導を行っている。
小計	11	10	11	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	相談件数1,105件のうち273件、24.7%は児童虐待相談で、児童・母子福祉の向上に効果がある。
合計	13	10	13	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
17年度から児童虐待の通報の一元化により児童相談室を設けた。そのために、週5日間の臨時職員を配属する。
上記改善点の実施状況
平成17年度から週5日の相談員を配置した。

今後さらに改善すべき点

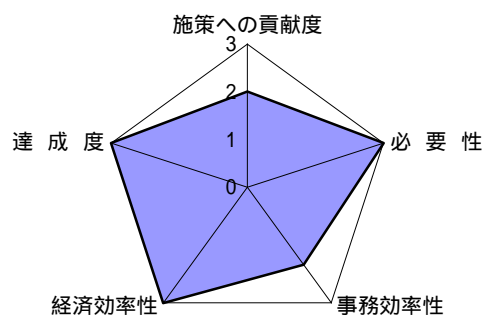
平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点